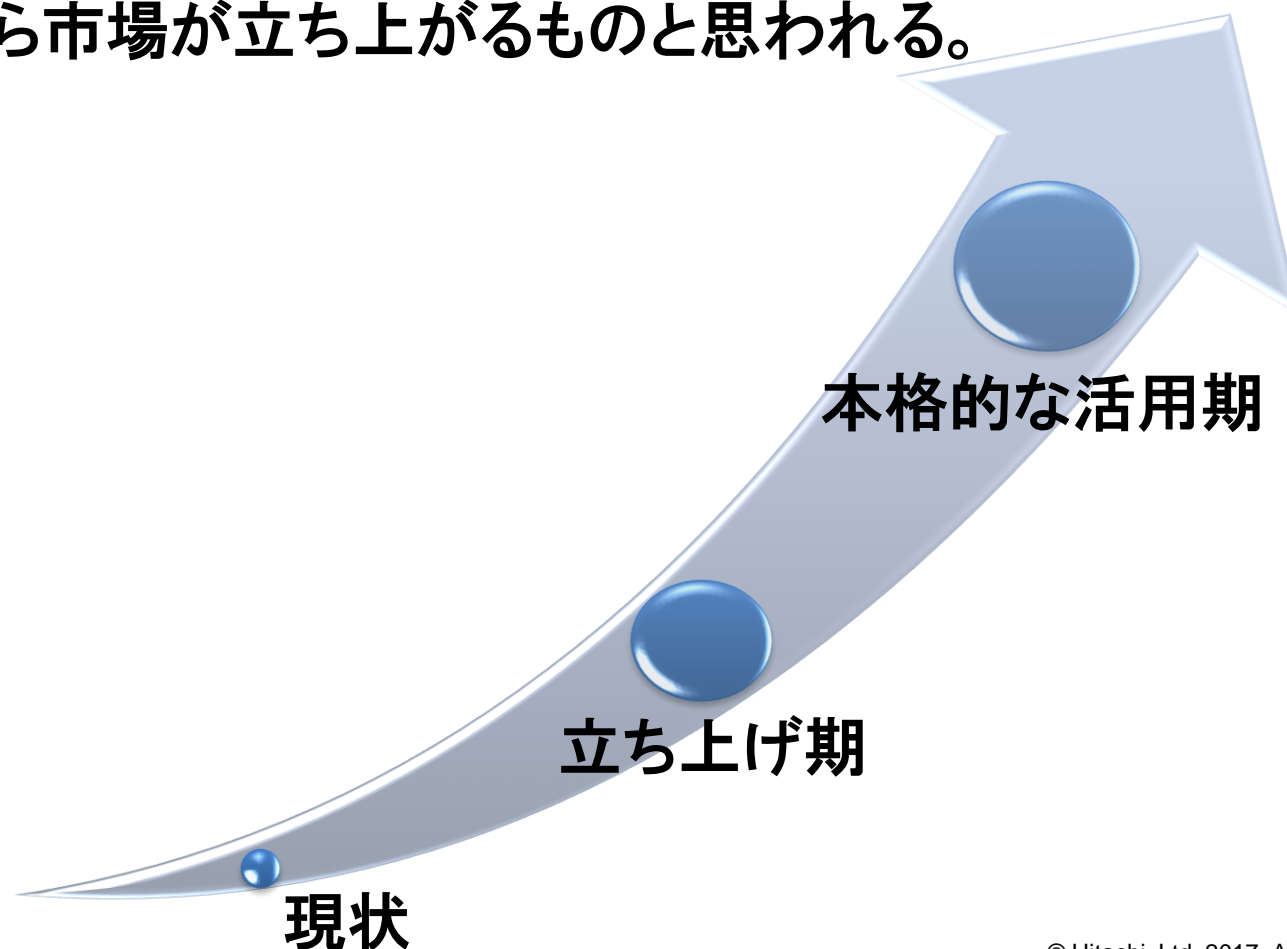


---

# 非識別加工情報等の活用状況

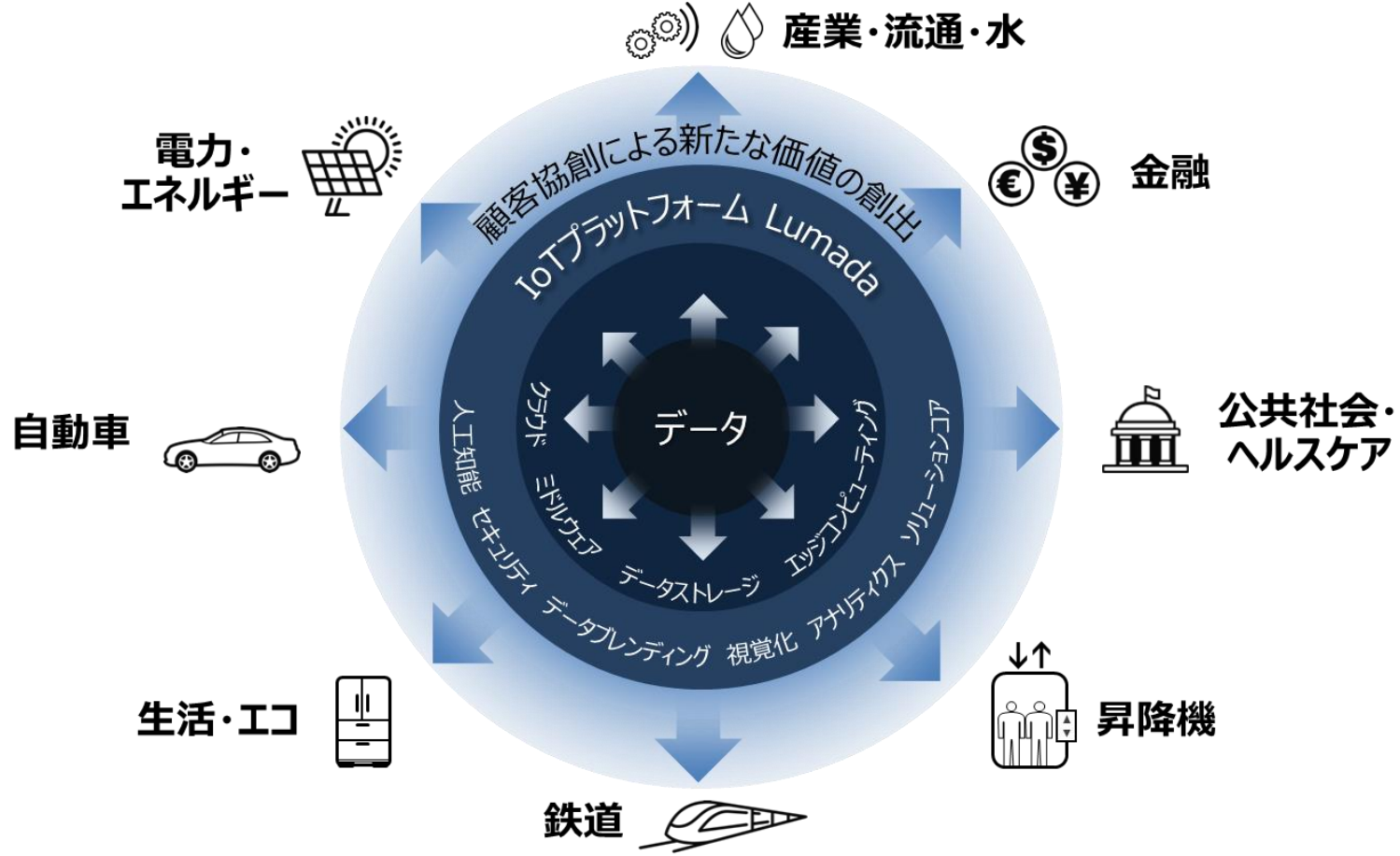
2017年12月15日  
株式会社 日立製作所

- 自治体向け非識別加工情報の提供については、自治体からの問合せは少数だが増加傾向。
- これから市場が立ち上がるものと思われる。



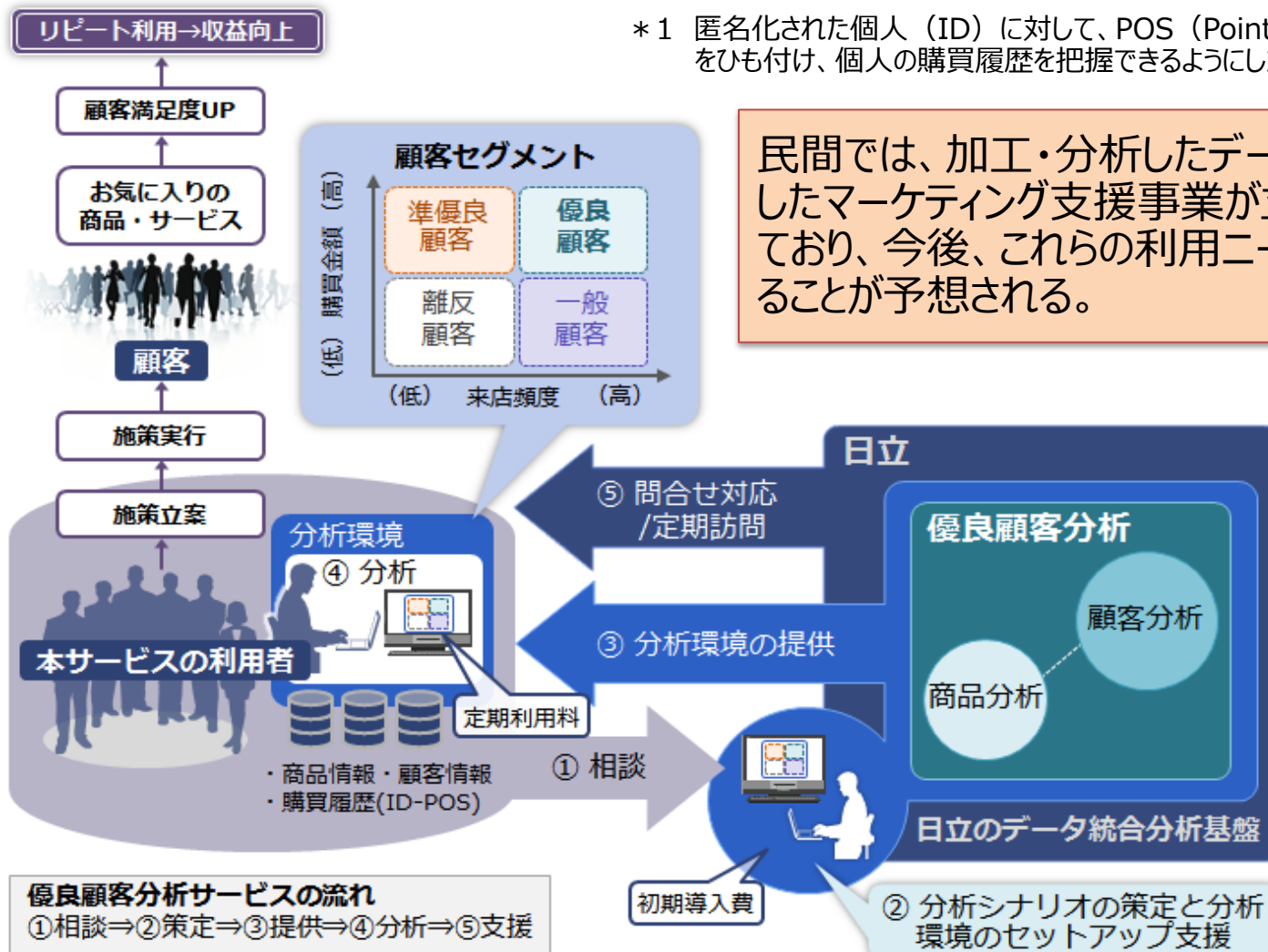
- 自治体が保有する非識別加工データが入手可能であれば、マーケティングなどに活用したい。
- 自治体がどのような分野のデータを保有しているのか具体的に知りたい。
- 非識別加工データの粒度は細かい方が活用範囲が広がる。
- 入手した非識別加工データを利用する際に、「個人の再特定」に該当しないように意識する必要がある。
- 各自治体から個別にデータを取得するのではなく、将来的には共同機関などを通じてワンストップでデータを取得できるとよい。

# 3. 日立のIoTプラットフォーム「Lumada」

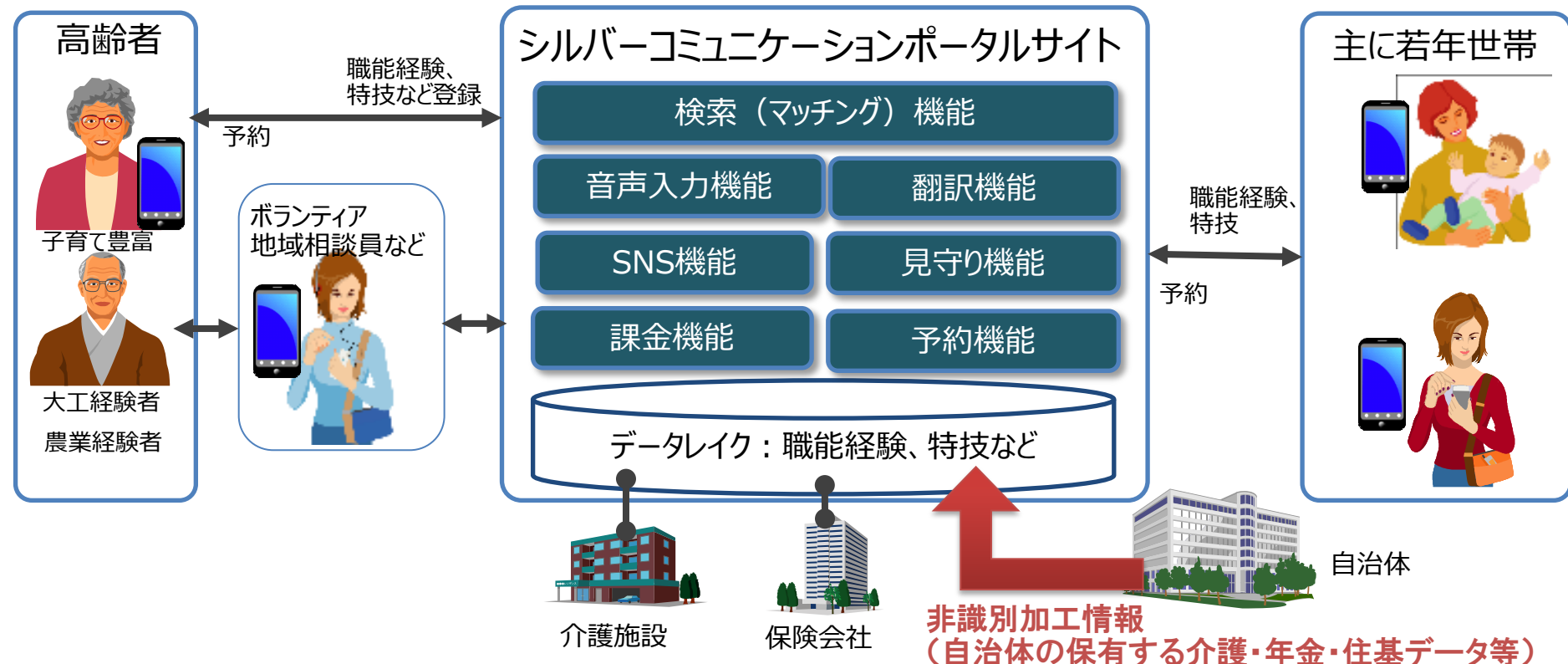


お客様と協創して、  
データ入手、加工、分析、活用方法のご提案まで一括で行う  
データを核としたIoTプラットフォーム「Lumada」を提供

## 民間の活用事例(購買履歴情報(ID-POSデータ\*1)を利用した加工・分析サービス)



## 高齢者と若い世代の交流を促進する官民連携のシルバーコミュニケーション基盤



自治体データを活用することで、エリアを限定した  
きめ細かいマーケティングとサービスの企画・運営支援が可能